

防災減災学術連携委員会について

設置までの経緯

日本学術会議は、防災減災・災害復興に関わる学術団体との、平常 時・緊急事態時における連携の在り方を検討するために、平成27年7月 に当委員会を設置しました。平成26年2月に制定した「緊急事態におけ る日本学術会議の活動に関する指針」に則り、防災学術連携体と密接 に連携して活動しています。

<防災学術連携体>東日本大震災を契機に、日本学術会議の土木工 学・建築学委員会が幹事役となり「東日本大震災の総合対応に関する 学協会連絡会」を平成23年5月に設立し、30学会連携を進めました。こ の取組みを発展させ、自然災害への防災減災・災害復興を対象に、当 委員会と連携し、より広い分野の学会の参画を得て、平成28年1月に 「防災学術連携体」を創設しました。(平成30年4月時点で次の56学会)



海外の学術団体・政府・ 学術団体• 政府• 関係機関 日本学術会議 防災減災学術連携委員会 防災学術連携体 関係機関

防災減災・災害復興に関する学会のネットワーク



防災推進国民会議

防災減災学術連携委員会と防災学術連携体の各学会の代表・関係者 (平成28年1月9日設立フォーラム終了後、日本学術会議講堂にて)

能本地震への対応

熊本地震·緊急合同記者会見(8学会) 平成28年4月18日 熊本地震・緊急報告会(17学会発表) 5月2日 熊本地震・三ヶ月報告会(24学会発表) 7月16日 熊本地震:一周年報告会(30学会発表) 平成29年4月15日

学会間・政府・自治体の情報共有と相互理解を進めることに より、熊本地震と災害への本質的な理解と総合的な対策を 検討する機運が高まりました。また、多くの記事に引用され る等、学術から正確な情報を発信する一助となりました。

防災推進国民会議・防災こくたい

平成28年8月に防災こくたいが東京大学で開催されました。シ ンポジウム「52学会の結集による防災の挑戦」、ワークショップ 「火山災害にどう備えるか」、「東京圏の大地震にどう備えるか」 を実施し、多くの人々の関心を集めました。その後、毎年開催さ れる防災こくたいに参加し、防災科学の最前線を市民に広く伝 えと共に、関係機関との連携を図っています。

<防災推進国民会議>平成27年3月の国連防災世界会議の仙 台枠組みを実現するために、知事会、市長会、経団連、日本医 師会、全国PTA、民間放送連盟等の国内の主要な団体が集ま り、内閣府が事務局となり、平成27年9月に防災推進国民会議 を結成しました。学術界からは、日本学術会議、防災学術連携 体が加盟しています。

- 周年報告会 能本県庁大会議室

(30学会発表/平成29年4月15日)



社会·市民·報道

熊本県·阿蘇地方·合同視察研修会 (平成29年4月16日)





今後の活動について

- ・地震災害だけでなく、台風や豪雨災害などに対しても、学会連携で対応していきます。
- ・平常時から学会間の相互理解と連携を図ると共に、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えます。
- ・政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備えます。
- ・学術連携を図ることで、より総合的な視点をもった防災減災研究の向上発達をめざします。

日本学術会議 Science Council of Japan 2018 4